



2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月6日

上場会社名 株式会社湖池屋
コード番号 2226 URL <https://koike-ya.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 小池 孝
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 藤巻 修道
四半期報告書提出予定日 2023年2月10日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 03-3979-2116

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	32,772		1,048		1,068		696	
2022年3月期第3四半期								

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 772百万円 (%) 2022年3月期第3四半期 百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	130.56	
2022年3月期第3四半期		

(注) 前連結会計年度より決算期(事業年度の末日)を6月30日から3月31日に変更し、当社グループの決算期を3月31日に統一しております。
決算期変更の経過期間である前連結会計年度は第3四半期連結財務諸表を作成していないため、2022年3月期第3四半期の連結経営成績(累計)及び2023年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
2023年3月期第3四半期	30,626		14,702		47.6
2022年3月期	27,093		14,227		51.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 14,576百万円 2022年3月期 14,029百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		45.00	45.00
2023年3月期		0.00			
2023年3月期(予想)				60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,000		1,720		1,700		1,100		206.22

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無
2. 前連結会計年度は決算期変更の経過期間となり、通期については、2021年7月1日から2022年3月31日までの9ヶ月間となっております。
このため、対前期増減率は記載しておりません。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期3Q	5,335,000 株	2022年3月期	5,335,000 株
------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2023年3月期3Q	979 株	2022年3月期	904 株
------------	-------	----------	-------

期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期3Q	5,334,094 株	2022年3月期3Q	株
------------	-------------	------------	---

(注)前連結会計年度より決算期(事業年度の末日)を6月30日から3月31日に変更しております。決算期変更の経過期間である前連結会計年度は第3四半期連結財務諸表を作成していないため、2022年3月期第3四半期の期中平均株式数(四半期累計)については記載しておりません。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、2021年9月28日開催の第45回定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されたことを受け、決算日を6月30日から3月31日に変更いたしました。これにより、決算期変更の経過期間である前連結会計年度は第3四半期連結累計期間の連結財務諸表は作成していないため、前年同期比については記載しておりません。

当第3四半期連結累計期間は、国内においては「スコーン」、「ドンタコス」のリニューアルが成功したことに加えて、小麦を原料とする「KOIKEYA The 海老」の販売好調などもあり、当社主力製品であるポテトチップスの主要原料である馬鈴薯の不足を補い事業を拡大してまいりました。また、主産地である北海道産馬鈴薯が入荷して馬鈴薯不足が解消した秋口からは、「湖池屋STRONG」での新商品発売や「じゃがいも心地」での「ブランド芋くらべ」シリーズの展開、更に年末の大袋商品拡販など複合的な販売施策を展開し、売上は好調に推移しました。一方で、世界的な物価上昇と歴史的な円安の影響によりコストが大きく増加しており、価格改定や高付加価値商品群の販売構成拡大などにより、利益確保に努めました。

海外においては、馬鈴薯や食用油を中心に原材料価格高騰の影響が国内に比べてより早くより強く現れたため、特に利益面で計画を大きく下回る状況です。しかし、タイやベトナムを中心に売上を着実に伸ばしており、戦略的な新製品の上市など事業拡大に努めました。業績は次のとおりです。

売上高は、32,772百万円となりました。利益につきましては、営業利益1,048百万円、経常利益1,068百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益696百万円となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

<国内>

2023年3月期は、「高付加価値商品及び馬鈴薯以外を原料とした商品の売上拡大」「原材料価格高騰による利益圧迫への対応」「関東第三工場及び九州阿蘇工場の最大活用並びに新機軸商品のヒット」を、3つの戦略テーマに据え事業展開を進めております。

当第3四半期連結累計期間においては、「スコーン」、「ドンタコス」といったコーン商品にて実施した大型リニューアルが奏功し、馬鈴薯以外を原料とした商品の販売構成比が拡大しました。また、小麦を原料とする商品である「KOIKEYA The 海老」も好評を博し、ポテトチップスに頼りすぎない収益構造への転換に貢献しております。

一方、世界的な物価上昇の影響への対策として、取引先様のご理解も賜りながら順次価格改定を進めており、利益維持に努めております。

商品戦略としては、引き続き高付加価値商品群を拡販しております。「The KOIKEYAシリーズ」においては「KOIKEYA The 海老」を発売することでブランドの成長を図りました。また、「じゃがいも心地」では恒例となっている「ブランド芋くらべ」シリーズを発売し、「湖池屋STRONG」や「湖池屋プライドポテト」でも継続的に新商品を投入するなど、高付加価値ブランドを中心に販売を組み立てました。他方で、新機軸商品の開発も継続しております。とうもろこしに大豆たんぱく質を練り込んだ生地をベーコンのように仕上げたプラントベース商品である「BECORN（ベーコン）」や、分食や軽食などの食シーン需要に対して個包装にした「濃いじゃが」を発売するなど、新しいスナック市場の創造へ向けた取り組みを継続しております。

以上のとおり、大きなコスト増加の影響がありながらも高付加価値商品群を中心とした経営を進めた結果、国内の売上高は29,193百万円となり、セグメント利益は1,336百万円となりました。

<海外>

台湾事業では、台湾国産馬鈴薯の不足や各種原材料価格高騰の影響が、利益を大きく圧迫する要因となっております。こうした中、日本の料亭をイメージした高単価のポテトチップス「料・都・亭」を拡販するなど、台湾独自の高付加価値商品を展開した他、カラムーチョなどのリニューアルと価格改定などを実施し、ブランドフォーメーションの整備と利益確保に努めました。特に、商品の価格改定については今後も継続的に実施すべく、準備と商談を進めています。

ベトナム事業では、新型コロナウイルスの感染は落ち着き、前連結会計年度と比較して事業活動の制限は解消され、売上面は大きく伸長しております。一方で、世界的な各種原材料価格高騰や馬鈴薯不足などの影響を受けて収益面では不安定な状況が続いており、各種コスト削減や商品価格の改定など収益改善に努めております。

タイ事業においては、ベトナムからの輸入事業の拡大に加えて、従来販路の限られていた地方のスーパーや個人商店へも展開することで売上を拡大しております。一方で、為替変動や海上運賃高騰による原価上昇の影響が大きく、「じゃがいも心地」や「スコーン」といった粗利率の高い商品の拡販など、収益確保に努めております。

以上により、海外の売上高は3,578百万円となり、セグメント損失は222百万円となりました。

（2）財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末に比べ3,533百万円増加し、30,626百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加（2,449百万円）及び現金及び預金の増加（644百万円）によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ3,058百万円増加し、15,924百万円となりました。主な要因は、買掛金の増加（1,913百万円）及び未払金の増加（1,227百万円）によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ474百万円増加し、14,702百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加（456百万円）によるものであります。なお、自己資本比率は47.6%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年5月13日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,367	4,012
受取手形及び売掛金	7,470	9,919
商品及び製品	947	1,087
仕掛品	11	34
原材料及び貯蔵品	569	1,210
その他	492	586
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	12,857	16,850
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,624	4,492
機械装置及び運搬具(純額)	5,198	4,926
土地	2,170	2,170
その他(純額)	224	164
有形固定資産合計	12,217	11,754
無形固定資産		
その他	342	293
無形固定資産合計	342	293
投資その他の資産		
その他	1,675	1,727
投資その他の資産合計	1,675	1,727
固定資産合計	14,235	13,776
資産合計	27,093	30,626
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,444	5,358
短期借入金	500	500
未払金	1,702	2,930
返金負債	2,147	2,307
未払法人税等	157	240
賞与引当金	313	164
役員賞与引当金	—	18
その他	817	996
流動負債合計	9,082	12,516
固定負債		
長期借入金	1,170	852
退職給付に係る負債	1,910	1,917
その他	702	638
固定負債合計	3,783	3,408
負債合計	12,865	15,924

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,269	2,269
資本剰余金	2,153	2,153
利益剰余金	9,678	10,134
自己株式	△2	△3
株主資本合計	14,099	14,555
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	8
為替換算調整勘定	34	109
退職給付に係る調整累計額	△113	△97
その他の包括利益累計額合計	△69	21
非支配株主持分	198	125
純資産合計	14,227	14,702
負債純資産合計	27,093	30,626

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	32,772
売上原価	23,237
売上総利益	9,534
販売費及び一般管理費	8,485
営業利益	1,048
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	9
持分法による投資利益	8
為替差益	17
その他	8
営業外収益合計	44
営業外費用	
支払利息	5
固定資産除却損	6
支払手数料	11
営業外費用合計	23
経常利益	1,068
税金等調整前四半期純利益	1,068
法人税等	394
四半期純利益	674
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△22
親会社株主に帰属する四半期純利益	696

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	
四半期純利益	674
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	0
為替換算調整勘定	61
退職給付に係る調整額	16
持分法適用会社に対する持分相当額	20
その他の包括利益合計	98
四半期包括利益	772
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	787
非支配株主に係る四半期包括利益	△15

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、スナック菓子の製造販売を中心に事業活動を展開し、「国内」、「海外」の2つを報告セグメントとしております。

「国内」は当社が、「海外」においては在外連結子会社が、それぞれ独立した経営単位で事業活動を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内	海外	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	29,193	3,578	32,772	—	32,772
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	29,193	3,578	32,772	—	32,772
セグメント間の内部売上高又は振替高	90	90	181	△181	—
計	29,284	3,669	32,953	△181	32,772
セグメント利益又は損失(△)	1,336	△222	1,114	△66	1,048

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△66百万円はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。